法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第33期（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

株式会社 ファルコホールディングス

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.falco-hd.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成31年４月 １日から
令和 ２年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,371	3,391	12,486	△499	18,749
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△258		△258
剰余金の配当(中間配当)			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243		1,243
自己株式の取得				△767	△767
自己株式の処分				109	109
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	737	△658	79
当連結会計年度末残高	3,371	3,391	13,223	△1,157	18,828

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	166	166	98	19,014
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△258
剰余金の配当(中間配当)				△247
親会社株主に帰属する当期純利益				1,243
自己株式の取得				△767
自己株式の処分				109
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△200	△200	－	△200
当連結会計年度変動額合計	△200	△200	－	△121
当連結会計年度末残高	△34	△34	98	18,893

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	５社
連結子会社の名称	株式会社ファルコバイオシステムズ 株式会社アテスト 株式会社ファルコファーマシーズ チューリップ調剤株式会社 株式会社ファルコビジネスサポート

⑵ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑶ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	ⅰ）平成19年３月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ⅱ）平成19年４月１日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～65年 工具器具備品　　２～20年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法により償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては､販売可能な見込有効期間(３年)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産	リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。
長期前払費用	支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1）退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間から20年間の均等償却を行っております。

3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成29年９月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

本プランは、「ファルコホールディングス従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ファルコホールディングス従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、信託設定後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度314百万円、193,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度281百万円

3．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前連結会計年度５百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	5,123百万円
工具器具備品	3,956百万円
リース資産	589百万円
その他	0百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,280,177株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年６月21日定時株主総会	普通株式	258百万円	23円00銭	平成31年３月31日	令和元年６月24日
令和元年11月６日取締役会	普通株式	247百万円	23円00銭	令和元年９月30日	令和元年12月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

令和２年６月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	269百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	25円00銭
基準日	令和２年３月31日
効力発生日	令和２年６月24日

（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 74,300株

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後３年であります。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う従業員持株会専用信託における金融機関からの借入金が含まれております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	7,272	7,272	－
⑵ 受取手形及び売掛金	6,044	6,044	－
⑶ 未収還付法人税等(※)	307	307	－
⑷ 投資有価証券	2,628	2,628	－
資産計	16,253	16,253	－
⑴ 支払手形及び買掛金	4,115	4,115	－
⑵ 短期借入金	2,100	2,100	－
⑶ 未払金	1,481	1,481	－
⑷ 未払法人税等	383	383	－
⑸ 長期借入金	281	281	－
⑹ リース債務	1,128	1,081	△47
負債計	9,491	9,443	△47

（※）未収還付法人税等は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金、⑶ 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負　債

⑴ 支払手形及び買掛金、⑵ 短期借入金、⑶ 未払金、⑷ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸ 長期借入金、⑹ リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う従業員持株会専用信託における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．投資事業有限責任組合に対する出資（連結貸借対照表計上額88百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑷ 投資有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	1,776円01銭
⑵	1株当たり当期純利益	116円87銭
⑶	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円06銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は223,282株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は193,000株であります。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成31年４月 １日から
令和 ２年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,371	3,208	83	3,292	103	3,000	3,500	4,328	10,932
当期変動額									
剰余金の配当								△258	△258
剰余金の配当（中間配当）								△247	△247
当期純利益								1,256	1,256
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	750	750
当期末残高	3,371	3,208	83	3,292	103	3,000	3,500	5,079	11,682

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△499	17,096	166	166	98	17,361
当期変動額						
剰余金の配当		△258				△258
剰余金の配当（中間配当）		△247				△247
当期純利益		1,256				1,256
自己株式の取得	△767	△767				△767
自己株式の処分	109	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△200	△200	－	△200
当期変動額合計	△658	92	△200	△200	－	△107
当期末残高	△1,157	17,188	△34	△34	98	17,253

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	ⅰ）平成19年３月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ⅱ）平成19年４月１日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～65年
無形固定資産	定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した会計年度において一括で費用処理しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「２．追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」（前会計年度106百万円）は、金額的重要性が増したため、当会計年度より区分掲記しております。

（損益計算書）

前会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前会計年度５百万円）は、金額的重要性が増したため、当会計年度より区分掲記しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	3,852百万円
その他	55百万円

⑵ 偶発債務

① 保証債務

株式会社アテスト（仕入債務） 169百万円

上記の関係会社について、債務保証を行っております。

② 重畳的債務引受による連帯債務

株式会社ファルコバイオシステムズ 342百万円

平成22年３月21日付の会社分割により、株式会社ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

株式会社ファルコビジネスサポート 24百万円

平成22年10月１日付の会社分割により、株式会社ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

⑶ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	176百万円
短期金銭債務	53百万円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,421百万円
営業費用	456百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	697,716株

（注）普通株式の自己株式数には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式が193,000株含まれております。

7．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	13百万円
減価償却超過額	113百万円
関係会社株式	905百万円
繰越欠損金	94百万円
その他	102百万円
繰延税金資産小計	1,235百万円
評価性引当額	△1,235百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△10百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△10百万円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（単位：％）
法定実効税率	30.5
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.5
住民税均等割	0.1
評価性引当額の増減	3.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注11)	科目	期末残高
子会社	株式会社ファルコバイオシステムズ	所有直接100%	業務受託 業務委託 建物の賃貸 資金の貸付 資金の借入 債務保証 役員の兼任	業務受託手数料（注１）	408	未収入金	70
				建物の賃貸（注２）	452	前受収益	37
				資金の返済（注３）	127	短期貸付金	1,206
				利息の受取（注４）	19	－	－
				重畳的債務引受（注５）	342	－	－
	株式会社アテスト	所有直接100%	業務受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	債務保証（注６）	169	－	－
	株式会社ファルコファーマシーズ	所有直接100%	業務受託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任	業務受託手数料（注１）	57	未収入金	72
				受取配当金（注７）	448	－	－
				建物の賃貸（注２）	20	前受収益	1
				資金の返済（注３）	252	短期借入金	437
				利息の支払（注８）	0	－	－
	チューリップ調剤株式会社	所有直接100%	業務受託 資金の借入 役員の兼任	業務受託手数料（注１）	11	未収入金	3
				受取配当金（注７）	981	－	－
				資金の返済（注３）	528	短期借入金	89
				利息の支払（注８）	0	－	－
	株式会社ファルコビジネスサポート	所有直接100%	業務委託 建物の賃貸 資金の借入 債務保証 役員の兼任	業務委託手数料（注９）	440	未払金	43
				資金の借入（注３）	113	短期借入金	113
				利息の支払（注８）	0	－	－
				重畳的債務引受（注10）	24	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 業務受託手数料（平成31年４月１日から令和2年３月31日まで）の支払については、市場実勢を勘案して、料率交渉の上で決定しております。

（注２） 賃貸料については、市場実勢を勘案して、料金交渉の上で決定しております。

（注３）当社及び一部の子会社はＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。ＣＭＳを利用した資金貸借取引については、取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
（注４）資金の貸付については、市場金利を勘案して、貸付利率を決定しております。
（注５）平成22年３月21日付の会社分割により株式会社ファルコバイオシステムズが承継した債務について、重畳的債務引受を行っております。
（注６）仕入債務について、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
（注７）受取配当金については、グループ配当方針に基づき決定しております。
（注８）資金の借入については、市場金利を勘案して、借入利率を決定しております。
（注９）業務委託手数料（平成31年４月１日から令和2年３月31日まで）の支払については、市場実勢を勘案して、料金交渉の上で決定しております。
（注10）平成22年10月１日付の会社分割により株式会社ファルコビジネスサポートが承継した債務について、重畳的債務引受を行っております。
（注11）取引金額には消費税等を含めておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,621円07銭
⑵　１株当たり当期純利益　118円11銭
⑶　潜在株式調整後１株当たり当期純利益　117円29銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は223,282株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は193,000株であります。

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

１１．その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。